二本松市

主観点に2項目を追加

協力雇用主・消防団で加点

二本松市は、工事の資格総合点の基になる主観点数の項目に①協力雇用主への登録②市消防団協力事業主の認定―の2項目を追加。30年度の入札参加資格総合等級から適用する。

加算点はいずれも10点で、協力雇用主の登録先は保護観察所となる。既登録・認可済の事業者の手続きは不要だが、4月以降新たに登録・認可を受けた事業者は、市へ証明書を提出した翌月から点数が加算される。

また、11月に行う31・32年度入札参加資格申請の定期受付からは、主観点数に「市内に居住している新卒者（採用による市内居住を含む）」の追加を予定している。審査基準日の7月1日を基準に、過去1年以内に二本松市内に居住する新卒者を正規雇用した場合、加算の対象となる。加点は1人につき5点で、上限20点。

問い合わせは契約管財課契約係☎0243(55)5082まで。

福島市中央市民プール全面改修

工事31、32年度予定

新年度予算案に実施設計費

福島市は中央市民プールの全面改修（リニューアル）に向けて30年度、当初予算案に実施設計費3200万円を計上した。同年度に発注する実施設計の中で改修の内容を固め、31・32年度の2カ年で工事を行う方針。

事業では各プールやプールサイド、スライダー等、各施設の改修・修繕など再整備を予定。50㍍プールの自動計測機器の更新、観客席エリア（座席1000人分、立ち見1200人分）や夜間照明のリニューアルなども視野に入れている。管理棟の一部改修も想定している。

今年度は改修基本設計をイズミ設計事務所が受託し、今月23日納期で進めている。

同プールは昭和62年にオープンした屋外施設。50㍍公認プール（水深1・4～1・6㍍）のほか、25㍍プール（水深1・1～1・3㍍）、スライダープール、幼児用（徒渉）プールで構成されている。堀河町2の50地内。

施設は老朽化と震災による被災で、スライダーと幼児用のプールが使用不能の状態にある。またプール周りのインターロッキングブロックもひび割れなど損傷個所があることなどから、市は全面改修事業に着手した。

現在、使用不可となっているスライダープールは、プール面積80平方㍍（長さ10㍍、幅8㍍、水深0・7㍍）。タワーは階高7・39㍍と4・48㍍の2カ所で、スライダーは長さ23㍍と15㍍規模。幼児用プールは長さ13・5㍍、幅13・9㍍と6㍍の台形で、水深は0・4㍍以下となっている。

新年度は造成、建築2棟

川俣町　施設園芸導入推進事業

川俣町の施設園芸導入推進事業は、30年度に温室ビニールハウス2棟分の造成工事と建築工事を予定している。造成は9月以降の指名競争入札を見込む。30年度予算案には事業費2億7087万円を計上した。

施設は単棟型（S造平屋408平方㍍）のほか2連棟、3連棟型も想定。造成工事の進捗を見ながら、規模の検討を進める。建設地は大綱木地区と東福沢地区の2カ所。

同事業は、29・30年度の2カ年で町内11カ所に温室ビニールハウス11棟を建設し、熱帯性観葉植物アンスリウムの栽培を推進する。29年度は9棟の建築に着手した。施工は1工区5棟が古俣工務店・長谷川工務所特定JV、2工区4棟が香野建設・斎藤工務店特定JV。測量設計は渡辺エンジ

橋梁・トンネル

点検ロボットの試行拡大

国交省　検証技術の公募も

国土交通省は、直轄の橋梁・トンネルで試行する点検用ロボットの対象技術を拡大する。現場検証を行っていた橋梁7技術、トンネル4技術の評価結果を4月までに公表。同省の要求性能をクリアした技術は30年度から直轄の点検で試行し、点検記録の作成を支援する。4月には点検用ロボットの要求性能を示した上で、新たに現場検証を行う類似技術の公募も開始する。

国交省は、インフラ点検用ロボットの現場検証を26年度から行っており、既に橋梁分野で1技術を試行済み。29年度は橋梁7技術、トンネル4技術を対象に供用中の橋梁・トンネルで現場検証を行っている。

現場検証では、橋梁で「損傷写真の撮影」、トンネルで「変状写真の撮影」の性能をチェックしており、人による近接目視とロボットの判読可能率を比較し、4月までに評価結果を公表する。

国交省が提示した要求性能を満たす技術は、30年度から橋梁・トンネルの点検で試行する。ロボットの点検結果は、3次元モデルで電子納品し、損傷の抽出と判別を自動化するAI（人工知能）の開発に役立てる。

国交省は、類似技術の公募に向けた点検用ロボットの要求性能案を14日に公表し、意見募集を始めた。既に現場検証を行った損傷・変状写真の撮影を除く、損傷写真の整理、損傷図の作成、損傷程度の自動判別などで評価指標を示している。

従来の点検手法とのコスト比較も行うことにしており、4月にも橋梁・トンネルでそれぞれ対象技術を公募、新たに現場検証を行う見通しだ。

環境省暴排協

不当要求対応を研修

県警組対課など講義

環境省除染事業等暴力団排除対策協議会（会長・土居健太郎福島地方環境事務所長）は14日、福島市の杉妻会館で第6回総会と研修会を開き、暴力団からの不当要求への対応、違法派遣防止対策などについて情報を共有した。

受注者から41社59人が出席。土居所長が環境再生事業進展への協力に感謝の言葉を述べた上で「社会情勢は大きく変化する。最新情報を得て、県民の信頼を勝ち得る体制を整え事業を完遂していくことが重要。今年度は死亡事故が発生していない。継続し、来年度も力を合わせて事業を前に進めたい」とあいさつした＝写真。

県警察本部の金澤均組織犯罪対策課長は「昨年末時点の県内の暴力団は36組織、約510人を把握している。勢力が減少しているとはいえ根絶には至っていない」と述べ、情報提供などで引き続き協議会活動を支援していく方針を示した。

同事務所が受注者に対して行った不当要求に関するアンケート調査結果を説明した。回答数は51件で、うち政治活動を標榜する者と数回面会したが、不当要求には応じなかった事例が1件報告された。

研修では、渡邉有一県警本部組織犯罪対策課暴力団対策課長補佐が「暴力団情勢と不当要求対応要領」、宇佐見晃福島労働局需給調整事業室長が「違法派遣等の防止」について講義した。

同協議会は、組織改編に伴い会則を改定。名称を「環境省福島地方環境事務所発注復旧・復興工事等暴力団排除対策協議会」に変更した。

海域の長期占用可能に

海洋再エネ推進

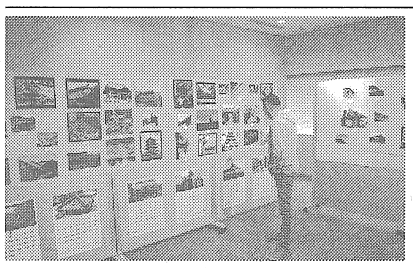
政府は9日、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」を閣議決定した。この法案は、長期にわたる海域の占用を可能にし、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備を円滑に推進することが目的。国が基本方針を策定した上で促進区域を指定し、その海域の占用を可能にするための計画の認定制度を創設する。政府は今通常国会会期中の成立を目指している。

国は28年度の港湾法改正によって港湾区域内では長期の占有を可能にしていたが、一般海域ではこれまで長期の占有が可能となる統一的なルールはなかった。

このため、まず国が基本方針を策定。これに基づき、経済産業相と国土交通相が環境相と農林水産相の意見を踏まえ、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備を目的とした海域利用促進区域を指定する。

事業者は国が策定する公募指針に基づき占用計画を提出。経産相と国交相が発電事業の内容や供給価格などを審査し、占用計画を認定する。

計画が認定された事業者は、経産相に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づく認定を申請。同法に基づく認定を受けた事業者は国交相に占用許可を申請し、これを受けた国交相は最大で30年間の占用を許可する。



県瓦工事組合連合会青年部

「瓦写る。」作品展開催

魅力的な瓦の風景を紹介

県瓦工事組合連合会（山田潤仁部長）主催の県瓦景観フォトコンテスト「瓦写る。」作品展示会が12日、福島市のコラッセふくしま5階ギャラリーで開幕した。18日まで開催している。

コンテストは県内在住者や来訪者に、県内の屋根瓦のある魅力的な風景に注目してもらおうと毎年開催している。応募総数約100点の中から選んだ入賞作20点と、応募作から選出した写真数十点などを展示している。

展示作品は日本家屋や寺社仏閣、土塀、城などを中心に、四季折々の情景を切り取った写真が並んでいる。

四季折々の写真が並ぶ作品展

2年連続、富山工業高校が優勝

第8回建築甲子園

日本建築士会連合会、各都道府県建築士会主催の高校生による「第8回建築甲子園」は富山県立富山工業高校が2年連続で優勝した。

同高校の作品は「夢を描きながら住まうこと～地域を創るわかもん団地」で、選手は3年生女子4人。地方都市で若者の夢を応援するための団地の再生で、空き家となった県職員住宅をコワーキングスペース、レンタルオフィス、保育室、創作活動スペース、ギャラリー、シェアハウスの機能を持った職住一体型複合施設に改修し、地のコミュニティの創出、活性化を図るもの。

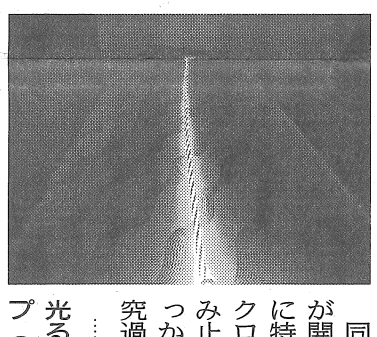
審査員全員の賛同を得て優勝した。準優勝は鶴工業高等専門学校「空き家の価値よ、永に～時代に寄り添う空家のカタチ」。本県から郡山北工業高校が「

光るワイヤーロープ開発

高い視線誘導効果を発揮

理研興業

防雪柵の国内トップメーカー・理研興業（北海道小樽市）は、新たな視線誘導技術として、光るワイヤーロープを開発した。一般に広く用いられているワイヤーロープに視線誘導機能を付与できるため、さまざまな場面で活用が期待されている。



光るワイヤーロープ（単色発光）

同技術は、同社が開発し平成28年に特許認定されたクロスボルト用緩み止めナットをきっかけに誕生。研究過程でボルトのネジ山と、ワイヤーロープの撚り線から形成される溝が相似していることに着目し、ワイヤーロープ上を回転しながら移動する構造体を開発した。この構造体の内部には撚った形状の溝が刻まれており、ワイヤーロープがボルト、構造体がナットと同様の働きをすることで、回転によって移動できるが単純に押しても移動しない構造を実現し、国際特許を申請した。

光るワイヤーロープはこの技術を活用。撚ったワイヤーロープに螺旋状に形成された溝に発光樹脂を巻き付けることで、光がスパイラル状にワイヤーロープを走り、線のように認識できる高い視線誘導効果が発揮される。

発光樹脂の巻き付けには前記の構造体を使用する。構造体の内部に発光樹脂部分の溝を追加で設けることで、簡単にワイヤーロープへ発光樹脂を巻き付けることが可能となった。発光樹脂は導光性能を備え、樹脂端部からのLED照射によって、樹脂全体が側面発光するのが大きな特徴。10年間の屋外使用に耐えうる試験をクリアしており、今後さらに耐傷・耐候性を向上させるため、フッ素系の保護被膜の形成も開発中。

柴尾耕三社長は「ドライバーの高齢化、自然災害の激甚化が進む昨今の道路事情を踏まえ、特に夜間の安全確保は大きな課題。防護柵への活用をはじめ、天災による電源消失時の歩行者誘導など、防雪柵と同じく人命を守るための技術開発をこれからも続けたい」と話している。